

令和6年12月2日

石巻市議会議長 遠藤宏昭 殿

保健福祉委員会
委員長 鈴木良広

視察報告書
視察の概要は下記のとおりです。

記

- 1 参加委員 委員長 鈴木良広
副委員長 都甲マリ子
委員 谷祐輔、阿部浩章、
高橋憲悦、安倍太郎、
阿部正敏
- 2 視察日時 令和6年10月16日から
令和6年10月18日まで 3日間
- 3 視察先及び視察内容
(1) 広島県呉市
・データヘルスによる高齢者保健事業と介護予防の一体的実施について

(2) 兵庫県相生市
・相生市子育て応援施策「11の鍵」について
- 4 視察目的 別頁のとおり
- 5 視察概要 別頁のとおり
- 6 所 感 別頁のとおり
- 7 添付書類 別頁のとおり
- 8 経 費 8人 851,840円 (随行職員の旅費を含む)

広島県呉市

・データヘルスによる高齢者保健事業と介護予防の一体的実施について

○視察目的

呉市では、1人当たりの医療費が全国の1.3倍高くなっていることから、医療費の負担軽減と国民健康保険財政の健全化を目的に、国民健康保険レセプト（診療報酬明細書）、健診データベースを構築し、データベースによって課題の把握や分析をすることで、効率的かつ効果的な施策を展開している。現在、少子高齢化が進む中、医療・介護費はますます増え続け、医療費の抑制、介護予防は社会的な課題であり、本市においても、健康寿命の延伸やフレイル予防に関する支援をする中、今後、医療費を削減していくことは、国・県・市が一体となって取り組む必要があることから、呉市の事業を学び、本市の事業の参考とする。

○視察概要

【呉市の概要】

呉市は、瀬戸内海のほぼ中央部、広島県の南西部に位置し、政令指定都市である広島市から約18kmの距離にある。市域は、瀬戸内海に面する陸地部と倉橋島や芸灘諸島などの島嶼部で構成されており、気候温和で自然環境豊かな都市である。

また、呉市は鉄鋼や造船などの重工業を中心とするものづくり産業が集積する工業都市であり、産業団地の整備や新産業の創出など積極的に行い、広島県全体の高度成長を支えてきた歴史がある。

【呉市の医療環境】

呉市の医療環境として特徴的なことは、400床以上の総合病院が3つあり、人口に対して病院・病床が多いということである。医療機関が身近にあるということは、市民にとって安心である一方、気軽に受診できることが一人当たりの医療費の増加につながっているのではないかと、という懸念が以前より持たれていたとのこと。

【呉市における医療費の推移】

近年では、呉市の「高齢者」医療費は県平均より下回っている状況が出てきている。一方で、市全体での医療費は増えているが、若年層の医療費増加が原因であり、これは呉市の精神科をもつ病院に他県からの入院・転院が増えているのが要因で

ある。こうした事情を除けばデータヘルス計画として医療費の適正化に努めた成果があらわれていると推測される。

【呉市における医療費適正化に向けての取組み】

導入の契機

1. レセプト点検の充実・効率化
2. レセプト情報の活用による医療費等の分析

短期で効果のある施策

3. ジェネリック医薬品の使用促進通知
 - ・切り替えによる効果の高いと思われる対象者約 1,700 人／月に通知
 - ・通知開始 2 年後には累計通知者の約 70%が切り替え (H20, 3～R3, 3)
 - ・累計薬剤費削減額 2,477,473 千円 (通知数 37,831)

このジェネリックの差額通知事業に関しては、行政と医師会の連携の強さによって推進できているという旨担当者から伝えられた。

【通知書の見本:表面】

123-4567
〇〇県〇〇市〇〇区〇〇-1-2-3
国保 太郎 様
〒1234567890
0000000001

0000000001

お問い合わせ先
ジェネリック医薬品通知
サポートデスク(フリーダイヤル)
☎0120-433-400
受付時間 10:00~17:00
土・日・祝日を除く

高市保険年金課
〒737-0041
高市和庄1丁目2-13 (すこやかセンターくれ)

家計にやさしいお薬を紹介します!

ジェネリック医薬品は、患者さんのお薬代負担を軽くするお薬です。

新薬 開発期間 開発コスト
ジェネリック 開発期間 開発コスト

開発期間が短く、開発コストが大幅に抑えられるからお薬代が安くできます。

ジェネリック医薬品は、安心・安全です。

ジェネリック医薬品は新薬と同様に薬事法に基づく、基準・規制の基に同じ有効成分で効き目が同等のものとして開発・製造・発売されています。

厚生労働省の承認を受けた薬だから安心ね!

ジェネリック医薬品については、医師・薬剤師にご相談ください。

ジェネリック医薬品は薬の承認を受けたお薬です。まずは、かかりつけの医師・薬剤師にご相談ください。最近では処方せんにジェネリック医薬品への変更不可の欄に医師のサインがなければ、薬剤師とご相談のうえお選びいただけるようになっています。

医師・薬剤師にご相談しましょう!

「今後、この通知書の送付を希望されない方は、お手数ですが高市保険年金課(電話0823-25-3151)までご連絡ください。」

【通知書の見本:裏面】

番号1234567890

お薬代負担軽減のご案内

国保 一郎 様
令和元年08月処方分
を、現在よく流通しているジェネリック医薬品に切り替えた場合、お薬代の負担が

1ヶ月あたり
600円～

※薬にかかった金額のみの軽減可能額です。実際の医療機関への支払金額には、技術料、指導料、検査費用などが含まれます。
軽減可能です。100円未満は切り捨てています。

令和元年08月分の処方実績

医療機関・薬局区分	薬品名 ^{※1}	お薬の単価	数量	単位	お薬代 ^{※2} (3割負担)	軽減できる金額 ^{※3}
薬局	ノルバスクOD錠10mg	61.3	30.0	錠	550	270～
	カルデナリン錠2mg	39.5	30.0	錠	350	150～
	フェロミア錠50mg 鉄50mg	8.6	60.0	錠	150	50～
	合計				1050	470～
薬局	ロキソニンパップ100mg 10cmX14cm	32.5	28.0	枚	270	110～
	ロキソニン錠60mg	13.8	56.0	錠	230	60～
	合計				500	170～

※1 薬品名とは
処方されたお薬(先発医薬品)の名称を記載しています。医療機関・薬局ごとに記載しています。

※2 お薬代とは
1か月にかけたお薬代を記載しています。(お薬代のみ記載です。医療機関にお支払いになった金額と異なる場合があります。)

※3 軽減できる金額とは
左の※1で処方されたお薬をジェネリック医薬品に切り替える事によって軽減できる金額の目安を記載しています。

ご注意ください

- 国や市町村から医療助成を受けている場合には、実際の変払額と異なる場合があります。
- ジェネリック医薬品は1つの先発品に対して複数存在する場合があります。実際の軽減額には幅があります。
- 上記に記載する医薬品には、がんその他特殊な病気に使用されるお薬、短期処方のお薬については除外しています。
- 先発医薬品とジェネリック医薬品は同一の有効成分を同一量含む、効能・効果、用法・用量が原則的に同一ですが、病状によっては、切り替えできない場合があります。
- 同じお薬であっても個人によって効き目や副作用などは異なる場合があります。詳しくは医師・薬剤師にご相談ください。
- 本通知書はお薬を飲まれているすべての加入者の方に送りしているわけではありません。

0000000001

中長期で適正化を図る施策

4. 訪問指導・重症化予防など各種保険事業

①医療費の伸びが大きく、医療費が高額な疾病への対策

②重複、頻回受診者、生活週間病放置者等への適正受診に向けた訪問指導

◆訪問指導実績と効果

<重複受診者> 医科入院外レセプトで訪問前後を比較

- ・一つの病名で3つ以上の医療機関を3ヶ月以上受診している人
- ・指導実績 リストアップ対象者 97 人中指導実績 2 人

<頻回受診者> 医科入院外レセプトで訪問前後を比較

- ・一つの病名でひと月に15日以上3ヶ月以上受診している人
- ・指導実績 リストアップ対象者 372 人中指導実績 14 人（うち削減達成者 6 人）
- ・診療費削減額 1,011,750 円（削減達成者削減額の積算）
- ・最大受診日数削減数（延べ） 25 日／月→7 日／月
- ・最大診療費削減額 610,750 円

<重複服薬者> 調剤レセプトで訪問前後 12ヶ月を比較

- ・同一期間に同一の薬の処方がある人
- ・指導実施数 リストアップ対象者 383 人中指導実施 15 人（うち削減達成者 6 人）
- ・調剤費削減額 1,210,880 円
- ・最大調剤費削減額 668,950 円

③特定健診データとレセプト情報による受診勧奨

④併用禁忌、回避医薬品処方情報の提供

【呉市における特定健診・特定保健指導】

1. 特定健診

- ・呉市独自の追加項目...推定食塩摂取量、尿潜血、随時血糖

※令和2年度から広島県内標準化により貧血検査、HbA1c、血清クレアチニン、尿酸が統一して追加

2. 特定保健指導

- ・市内 6 医療機関、市役所等市内公共施設（9 箇所）及び呉市保健師による訪問にて実施

3. 受診勧奨者フォロー事業

- ・特定健診を受診した結果、病院への受診が必要であるにもかかわらず病院へ受診していない者（特定保健指導対象者は除く）に対して、医療機関への受診の勧奨を行い、生活習慣病の早期対応、重症化予防を図る。

実施件数…R 4 : 112 人、R 5 : 78 人

○所 感

呉市のデータを用いた健康づくりと医療費適正化の取組みは、「呉モデル」として国が推進する事業になったことから、着実に成果を上げていることを実感した。特にジェネリック医薬品の使用促進事業では、年間 2 億円以上もの削減効果を上げているとのこと。呉市がジェネリック医薬品促進通知を開始したのは平成 20 年であり、この削減額の大きさは呉市が取り組んできた約 15 年の間で、市民にも医療費削減の必要性と意識が広まった結果ではないかと想像できる。また、市が重複受診・頻回受診・重複服薬している方への訪問指導を行なっている姿勢は、保険者がレセプト内容をしっかりチェックしているという認識を市民に持ってもらうという点で「顔の見える対応」の重要性を感じた。

○政策・提言

石巻市においても、前述したジェネリック医薬品促進通知は実施しているが、削減効果は把握していないとのこと。呉市（人口約 21 万人）とは自治体規模は違うが、石巻市においても効果が出ている、または、効果が出ていないのであれば、医療費削減に資する大きな可能性が見て取れるため、まずは「ジェネリック医薬品促進通知の効果把握」を提言し今回の視察報告とする。

兵庫県相生市

「相生市子育て応援施策「11の鍵」について」

○視察目的

相生市では子育てに喜びを実感できるよう、家庭、地域、学校、行政のみんなで子育てを支えるまちを目指して、平成23年4月1日に子育て応援都市宣言をし、子どもを産み、育てやすい環境づくりに力を入れている。

その施策として様々な子育て・定住支援を展開し、中でも特徴的な事業を「11の鍵」と位置付け、新婚世帯の住宅費用から妊娠、出産、子育てなど、子どもが成長する各過程における切れ目のない総合的な支援に取り組んでいる。

本市においても、少子化に歯止めをかけ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりがますます重要であることから、切れ目のない相談・支援体制の充実、地域連携体制の強化の参考とするため、相生市の事業を視察する。

○視察概要

【背景・時系列】

平成17年	相生市財政SOS宣言	国の「三位一体の改革」により財政状況の見通しが危機的なものになる
平成18年～22年	第1期財政健全化計画	投資的経費事業の見直し、繰り上げ償還等による市債残高の削減、人員削減、などにより27億6千万円の削減
平成23年～27年	第2期財政健全化計画	選択と集中による投資 ①人口減少対策 ②教育・子育て・少子化対策 ③産業の活性化対策
平成23年	相生市子育て応援都市宣言	行政資源の均一配分を脱し、子育て世代をターゲットに定住促進を図る

相生市の最高人口は昭和49年の42,188人で、人口減少が続いていた。

平成17年度の国勢調査において、15歳以下の年少人口が兵庫県内最下位で、2040年推計人口の減少率がマイナス62%であると予測されていた。

【施策内容】

	事業名	内 容	令和6年度 当初予算	担 当 課
1	あつまれ新婚さん 生活応援金支給事業	結婚後、新生活を始める際の 住宅取得費用等に最大60万 円。3年間住み続けた場合に 15万円を追加交付	24,000千円	定住促進室
2	住宅取得奨励金交付事業	40歳未満または子どもを養育 している世帯に住居の新築あ るいは購入した世帯に25万円 の交付（1と併用可）	11,000千円	定住促進室
3	妊活カップル応援事業	体外受精及び顕微受精を行う 際に1クールあたり5万円の 支給	3,000千円	子育て世代 包括支援センター
4	出産祝・出産子育て応援金 支給事業	妊娠時：5万円、出産時：5万 円 出産お祝い：1万円	9,003千円	子育て世代 包括支援センター 子育て元気課
5	乳幼児等・子ども医療費 助成事業	18歳までの医療費無料 1歳児以降は市民税所得割額 23万5千円以下	67,470千円	市民課
6	子育て応援券交付事業	子どもが3歳になるまで利用 できる延長保育や予防接種の サービス券2万円分交付	2,008千円	子育て元気課
7	3歳児保育事業	市立幼稚園での3歳児保育の 実施	14,206千円	教育委員会 管理課
8	市立幼稚園預かり保育事業	市立幼稚園での4歳児5歳児 の17時までの無料の預かり保 育の実施	8,940千円	教育委員会 管理課
9	給食費無償化事業	幼稚園小中学校の給食費の完 全無料	105,515千円	教育委員会 学校教育課
10	相生っ子学び塾事業	5・6年生を対象に月3回程 度、国語算数英語などの教室 を実施	2,894千円	教育委員会 生涯学習課
11	ワンピース・イングリッシュ 事業	幼稚園から中学卒業まで、外 国人講師とコミュニケーション 授業の実施	23,934千円	教育委員会 学校教育課

「11」とは相生をローマ字表記した際に (aioi) 「i」が2つ出現することから、それをキーワードにして給食費の無償化事業を中心に子育て支援事業をパッケージ化したもの。各事業は固定ではなく、11の事業を入れ替えることがある。

各事業はそれぞれ担当部が別れており、事業開始当初は縦割り感があったものの、11事業全体を1つのパッケージとすることで、全庁で一体となって子育て支援策を実施する気風が形成された。

【効果実績】

平成23年からの実施で平成25年、27年、28年は社会増減がプラスとなり、施策の効果が認められるが、平成29年以降は再び転出超過が起こっている。これは近隣自治体による子育て支援策の充実により、相生市のインセンティブの減少が起こっているためと分析されており、今後については改善を行っていく必要が指摘されている。

【人口推移】

年度	世帯		人口											
	3月末	増減	3月末	増減	社会増減					自然増減				
					転入	増減	転出	増減	差引	出生	増減	死亡	増減	差引
H20	13,189	82	32,297	-287	867	-50	992	-124	-125	222	-28	384	10	-162
H21	13,235	46	31,906	-391	860	-7	1,085	93	-225	219	-3	385	1	-166
H22	13,229	-6	31,573	-333	830	-30	1,042	-43	-212	241	22	362	-23	-121
H23	13,251	22	31,289	-284	860	30	960	-82	-100	228	-13	412	50	-184
H24	13,240	-11	31,033	-256	882	22	978	18	-96	211	-17	371	-41	-160
H25	13,317	77	30,862	-171	929	47	921	-57	8	225	14	404	33	-179
H26	13,295	-22	30,460	-402	830	-99	1,045	124	-215	223	-2	410	6	-187
H27	13,391	96	30,380	-80	1,008	178	916	-129	92	219	-4	391	-19	-172
H28	13,403	12	30,209	-171	843	-165	810	-106	33	218	-1	422	31	-204
H29	13,410	7	29,972	-237	859	16	910	100	-51	236	18	422	0	-237
H30	13,315	-95	29,526	-446	764	-95	995	85	-231	196	-40	411	-11	-215
R1	13,289	26	29,124	-402	822	58	1,014	19	-192	196	0	406	-5	-210
R2	13,223	-66	28,647	-477	689	-133	914	-100	-225	172	-24	424	18	-252
R3	13,120	-103	28,237	-410	706	17	919	5	-213	172	0	369	-55	-197
R4	13,048	-72	27,759	-478	828	122	980	61	-152	148	-24	474	105	-326
R5	12,974	-74	27,244	-515	756	-72	912	-68	-156	109	-39	468	-6	-359

○所感

本市でも近年では給食費の無償化に関する議論が行われるようになってきているが、平成 23 年から完全無償化されている実績には大変驚いた。市長の強力なリーダーシップにより達成されたと伺ったが、実施当初は市内でも市民からも疑問の声がなかったわけではないという。しかしながら説明を重ねながら実施を継続した結果、現段階から振り返ってみると非常に先進的な取り組みであったと言わざるを得ない。

施策の評価が定まると同時に他自治体での導入が進み、インセンティブが低下してしまっている現状は残念ではあるが、今後は国による支援策が実施されれば予算に余裕ができ、新しい事業を検討することも可能となるため、その後の展開についても大きな可能性が残っているのではないだろうか。

また、各種子育て支援策をパッケージ化することで縦割りの運営に横串を刺し、全市一体で子育て支援策に取り組まれている様子を伺うことができ、枠組みの重要性について改めて認識することができた。

○提言

本市においても「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」がパッケージ化されて P R されており、相生市で行われている事業もすでに導入済みの部分が多いが、市民における認知が十分とは言えない状況にある。

相生市と本市における P R の状況を比較してみると、

- ・本市独自のパッケージネームがない
- ・支援が網羅的に列挙されており、目玉の事業がわからない
- ・具体的な助成額がわからない
- ・小学校就学以降の事業がない

といった点があげられる。

小学校就学以降の政策については、主に教育委員会との協働が必要になってくるが、本市においても市長部局と教育委員会との縦割りに横串を刺すような子育て支援パッケージとして整備を進めていくことが必要である。

市民にもわかりやすく「石巻市は子育てを応援しています」というメッセージを伝えることができれば、子育てを理由とする社会減が抑えられ、人口減少を少なくとも緩やかにしていくことができるのではないだろうか。

【参考：相生市子育て支援事業パンフレット】